

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	64	事業名	包括的支援事業		担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	介護保険特別会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 介護保険法、高齢者福祉及び介護保険計画		3-2-1 包括的支援事業費		
	事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設置された。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援及び地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなった。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 介護保険法第115条の46に規定される事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業及び多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。
	事業対象	主として市内在住の65歳以上の人
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
		事業費(A)	千円	予算	80,986	83,202	103,397	101,230
	決算			77,884	78,185	84,735	29,489	
	人件費(B)	千円	決算	15,825	14,779	13,897	12,541	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	93,709	92,964	98,632	42,030	
	事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	人		9,580	9,804	10,042	10,235	-
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		8	9	10	6	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
		地域包括支援センターへの相談件数	件	目標	3,000	3,300	4,500	5,200
			実績	3,586	4,585	5,162	5,688	
	(指標の設定根拠) 相談件数の多さが、市民に広く周知された、数居の低い包括支援センターとして、相談支援体制が充実し、機能しているという一つの指標となるため。 (前年から指標を変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) 支援が必要な高齢者の増加に加え、地域包括支援センターが徐々に市民へ浸透していること。コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響はあると考えられるものの、相談件数は増加すると推測。						
	(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターへの相談件数も増えており、包括支援センターの市民の認知が進んでいる。なお、包括支援センターの運営費と事務事業①生活支援体制整備事業については、重層的支援体制整備事業の対象となり、一般会計から支出することになったため、事業費が減少している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 事例検討で独居高齢者や後居高齢者のみの世帯が多く、家族内での自助、互助機能が低下しており、支援を必要とする人が増加している。 認知症に関する相談が増加傾向にあり、元気な方も多い。今後どのように地域で見守り、共生していくかが課題。また、困難事例として対応する中で、認知症の方も多く、認知症に関する理解普及が必要。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 高齢者の自宅から通うことのできる場所に、集いの場等の地域資源を作っていく必要がある。 日常生活の中で高齢者に接する可能性が高いスーパーや喫茶店等の民間事業者との連携を進める必要がある。

事業を構成する事務事業①	生活支援体制整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	【アクションプラン】 生活支援サポーター養成人数	人	見込	120	100	110	110	120
			実績	103				
	(2)			見込				
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 生活支援サポーター登録者数と、実働人数に大きな差があったため、令和3年度当初に調査を行い、実働できるサポーターを抽出したため、登録者数が減少した。調査後の登録者数を基準として、目標値を変更したものを。						今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業②	高齢者支援ネットワーク事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	【アクションプラン】 多職種連携事業参加者数【単年】	人	見込	980	1,010	1,040	1,050	1,050
			実績	930				
(2)			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 地域ケア会議：12回開催、入退院支援部会：4回開催、多職種連携推進交流部会：21回開催						今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業③	認知症理解普及啓発事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)	【アクションプラン】 認知症サポーター養成講座 参加者数【単年】	人	見込	1,300	1,350	1,400	1,400	1,400
			実績	186				
(2)			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響により、講座の開催数及び参加者が大幅に減少し、見込を大きく下回った。						今後の方向性	拡充	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域包括支援センターを中心として、行政機関、医療関係者、NPO法人や民間企業等、多様な主体がネットワークを構築し、地域に住む高齢者の生活を支え、ケアに携わる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 団塊の世代が後居高齢者となる2025年を目処に、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される長久手モデルの地域包括ケアシステムの構築を実現する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。 ・成果指標は、【事業意図】の成果が分かるアウトカム指標としてください。 ・交付金を最大限活用して、効果的な事業実施に努めてください。
	内部意見への回答	